



第60期
株主通信
〈平成26年4月1日～平成27年3月31日〉



変化を続ける事業環境に適切に対応し、社会のニーズに応える「総合ヘルスケア企業」を目指します。

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに第60期（平成26年4月1日から平成27年3月31日）の決算と経営の状況についてご報告申し上げます。当期における国内経済は、政府による各種経済対策や日本銀行による金融緩和政策を背景に景気は緩やかな回復基調で推移し、企業業績や個人消費も持ち直しの動きがみえてまいりました。

当社グループの主要事業が属するヘルスケア業界におきましては、平成26年4月に実施された診療報酬改定において、入院患者の在宅復帰率が重要視されるようになるなど、団塊の世代が75歳以上となる平成37年（2025年問題）に向け、地域で高齢社会を支える仕組みづくりが進められております。このような状況の中、当社グループは、お客様本位のサービス提供に徹するとともに、社会的な課題の解決に資する事業展開によって、持続的な企業価値の向上に努めてまいり所存です。

株主の皆様におかれましては、より一層のご支援とご理解を賜りたく、よろしくお願い申し上げます。

代表取締役社長

小野本孝二

当期の業績（平成27年3月期決算）について
お聞かせください。

当社グループの主要事業が属するヘルスケア業界は、高齢者人口の増加を背景に、その市場は拡大傾向にあります。需要は堅調に拡大し、成長分野として注目を集める一方、参入事業者も多く、地域における競合や価格競争等も発生しております。

このような状況の中、当連結会計年度における当社グループの売上高は、「健康生活サービス」「調剤サービス」「環境サービス」のセグメントすべてにおいて増収を達成し、過去最高を更新しました。また、営業利益・経常利益につきましては、労務費・人件費の増加、レンタル資材費の増加等がありましたが、増収による利益増等により前年同期比増益となりました。

セグメント別にみてまいりますと、「健康生活サービス」では、病院関連事業において、主力であるレンタル商品の拡販が好調に推移したことなどにより、前年同期比2.5%の増収、1.5%の増益となりました。

「調剤サービス」では、8店舗の新規出店による処方せん受付回数の増加や処方せん単価の

上昇により前年同期比4.2%の増収となりました。利益面につきましては、当期より連結対象子会社が1社増加したことによる利益の増加もあり、前年同期比10.4%の増益となりました。

「環境サービス」では、太陽光事業が売上を伸ばし、病院清掃事業においても新規契約の獲得により順調に推移したことから、前年同期比2.4%の増収を達成しました。

平成26年度の診療報酬改定は、
事業や業績にどのような影響がありましたか。

当社グループの事業においては、調剤薬局事業が診療報酬改定の影響を直接受けます。今回の改定は、薬価の引き下げに加えて、在宅医療の推進を背景に、在宅調剤や24時間体制の整備など「かかりつけ薬局」としての機能を高く評価する一方で、特定の医療機関からの処方せんが集中する大規模門前薬局は減点するなど、大病院の門前を中心に店舗を展開する当社グループにとって、全体として厳しい内容となりました。しかし、それらのマイナス影響を、後発医薬品の使用促進やお薬手帳による薬歴の適正な管理等によってカバーすることができました。

また、今回の診療報酬改定により、いよいよ「地域包括ケアシステム※」の構築に向けた動きがみえてまいりました。地域包括ケアシステムの構築には、「入院・入所から在宅へ」という流れがポイントとなりますが、今回の診療報酬改定は、先述の調剤薬局における在宅調剤や24時間体制の整備のほかに、医療機関の病床再編について在宅復帰率が考慮されるなど、「在宅」への動きを促す内容であったと考えています。

※ 地域包括ケアシステム

高齢者が可能な限り住み慣れた地域で自分らしい生活を継続できるように、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される仕組み。団塊の世代が75歳以上の後期高齢者となり、急激な医療費の増大や介護サービス需要の拡大が見込まれる「2025年問題」に対応するため、厚生労働省が推進を図っている。

変化するヘルスケアの事業環境の中で、 どのような成長戦略をお考えですか。

地域包括ケアシステムの実現には、医療と介護のサービスが一体となって、シームレスに提供されることが必要です。そのような中、当社グループは、リネンサプライをはじめとした医療周辺業務の受託や、調剤薬局の経営、介護用品のレンタルなど、病院・施設向けサービスと

在宅向けサービスの両分野において事業を展開していることが強みであると考えています。

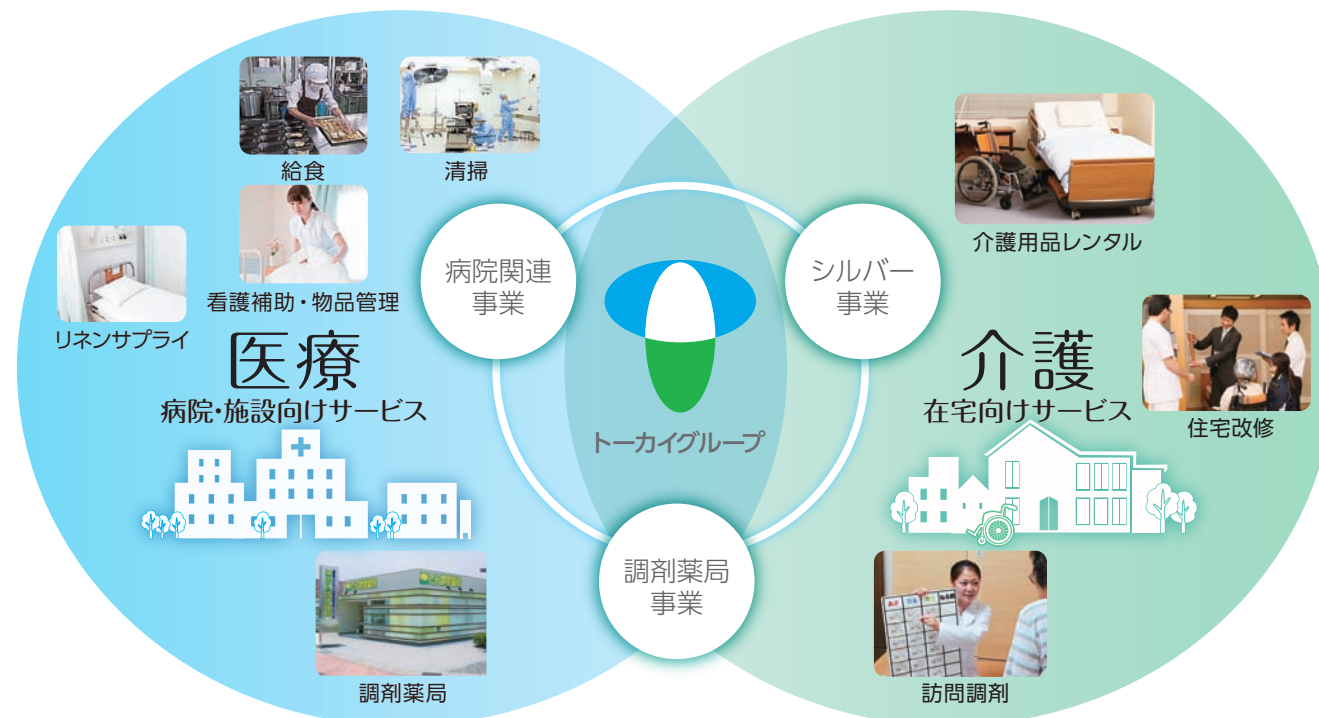
しかし、各事業がそれぞれの分野でお客様のサポートができて、患者の入院生活から退院後の在宅生活まで一連の流れとして支援するという点においては、まだ不十分であるといえます。

これらの課題に対する取り組みとして、病院関連事業で培った医療機関や介護福祉施設とのリレーションを最大限に活かし、シルバー事業において医療機関の退院窓口への営業を強化しています。退院前から患者にアプローチをすることで、退院後の生活環境の整備を迅速かつ専門的に提案できるよう努めております。また、調剤薬局事業では、在宅調剤の対応店舗数を拡大させるなど、門前薬局でありながら地域のかかりつけ薬局としての役割も積極的に担ってまいります。

今後は各事業の連携を強化し、医療と介護、そして入院・入所から在宅までを一体となってサポートできるサービス体制を整備し、お客様から「トーカイグループに任せておけば安心」と言っていただけるような「総合ヘルスケア企業」を目指してまいります。

連結売上高1,100億円、 連結経常利益85億円を目指します。

◆「総合ヘルスケア企業」としての役割



最後に株主の皆様へメッセージを お願いいたします。

おかげさまで当社は今年60周年を迎えます。こうして節目の年を迎えることができますのも、ひとえに株主の皆様からの変わらぬご支援の賜物と感じております。

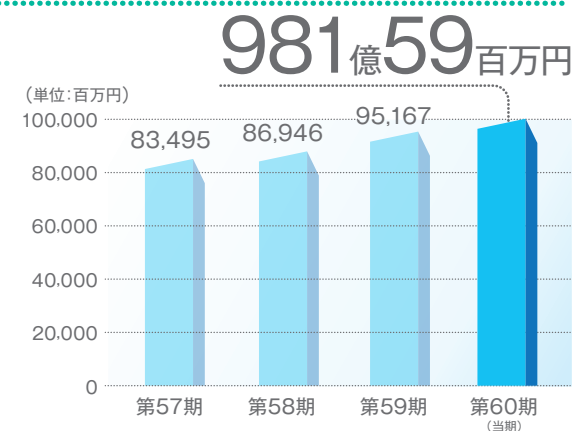
トーカイグループは、今後もニーズが拡大するヘルスケア関連事業に注力し、連結売上高1,100億円、連結経常利益85億円の達成を目指すとともに、高齢社会を支える「総合ヘルスケア企業」として、その価値の最大化に努めてまいります。

連結決算ハイライト

売上高

前年同期比 **3.1%増**

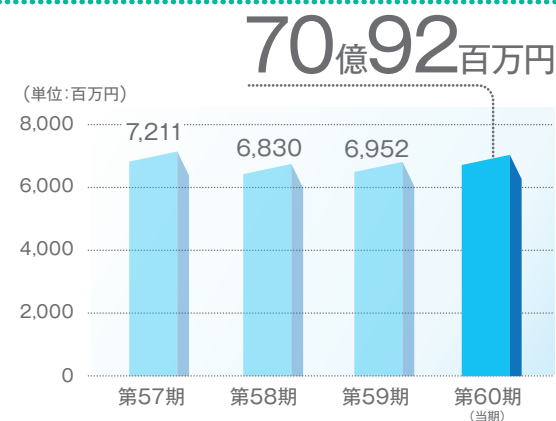
「健康生活サービス」「調剤サービス」「環境サービス」のセグメントすべてにおいて増収を達成。連結売上高は前年同期比3.1%増で6期連続の増収となり、過去最高の981億59百万円となりました。



営業利益

前年同期比 **2.0%増**

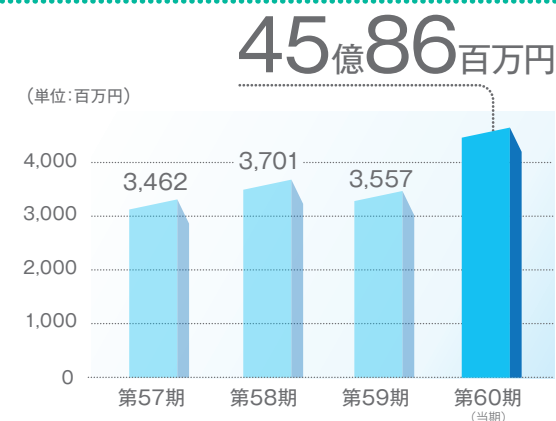
労務費・人件費の増加、レンタル資材費の増加等がありましたが、増収による利益増等により、前年同期比2.0%増となる70億92百万円となりました。



当期純利益

前年同期比 **28.9%増**

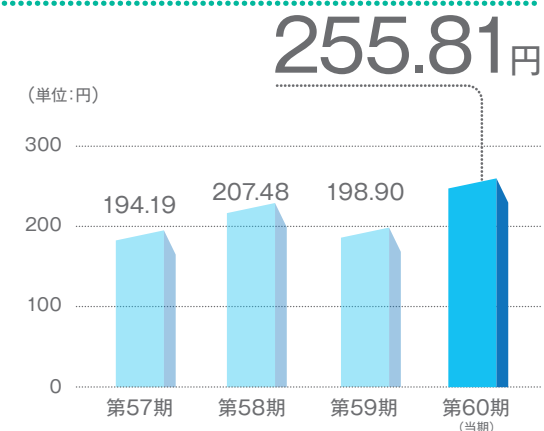
前年同期に減損損失の計上をしていたため、当期純利益は前年同期比28.9%増の45億86百万円となりました。



1株当たり当期純利益

前年同期比 **28.6%増**

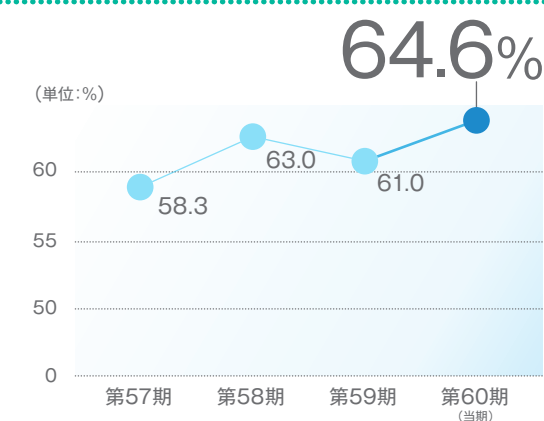
当期純利益と連動し、前年同期比28.6%増となりました。



自己資本比率

前年同期比 **3.6ポイント増**

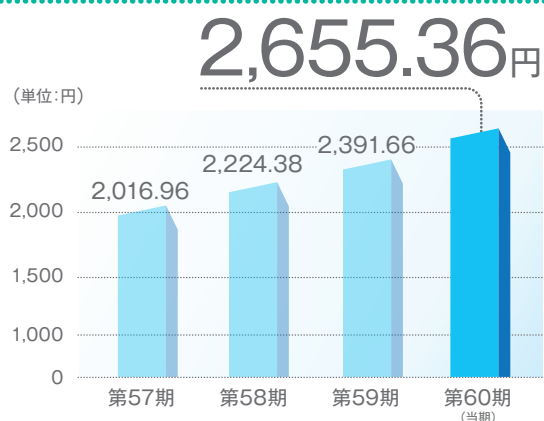
前年同期比3.6ポイント増の64.6%となりました。引き続き安定した財務基盤を維持しております。



1株当たり純資産

前年同期比 **11.0%増**

前年同期比11.0%増の2,655.36円となりました。



健康生活サービス

主力であるレンタル商品の拡販が
好調に推移したことなどから増収増益となりました。

▶ 売上高

前年
同期比

2.5%

増

【前年同期比12億3百万円増】

▶ 営業利益

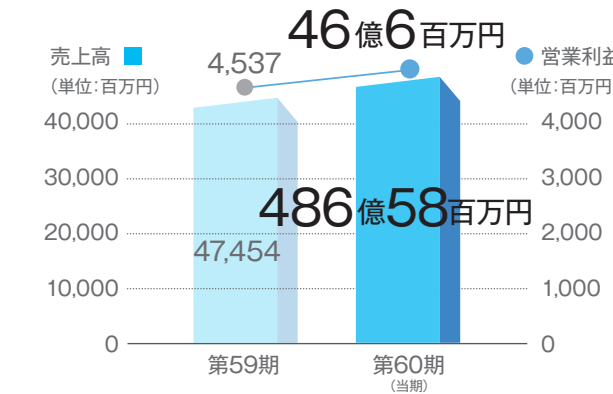
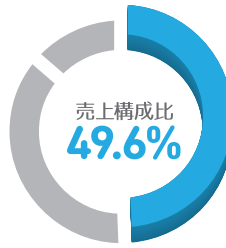
前年
同期比

1.5%

増

【前年同期比68百万円増】

病院関連事業およびシルバー事業において、レンタル売上が好調に推移したほか、給食事業の新規契約獲得等により、前年同期比増収となりました。利益面については、営業力強化のための人件費の増加や新規顧客の獲得に伴うレンタル資材費の増加等があったものの、病院関連事業の増収に伴う利益増等により前年同期比増益となりました。



介護用品レンタル 全国58拠点体制に

介護用品のレンタルなどを行うシルバー事業では、全国で58拠点目となる江戸川営業所を東京都江戸川区に開設しました。トーカイグループでは、今後も高齢者人口の集中する都市部を中心に出店を加速し、各拠点がそれぞれの営業エリアで地域一番店となることを目指してまいります。

調剤サービス

新たに8店舗を出店。
積極的な事業展開で増収増益となりました。

▶ 売上高

前年
同期比

4.2%

増

【前年同期比14億89百万円増】

▶ 営業利益

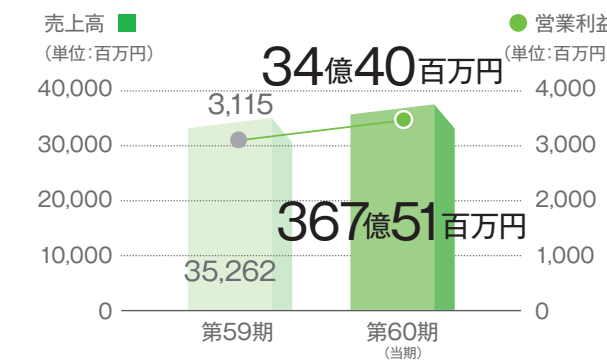
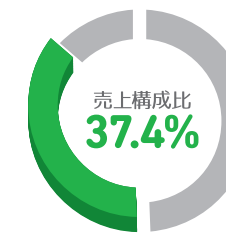
前年
同期比

10.4%

増

【前年同期比3億24百万円増】

115店舗の事業展開となり、当期8店舗、前期8店舗の新規出店効果および処方せん単価の上昇により前年同期比増収となりました。利益面については、薬価改定や消費税率引き上げの影響はあるものの、当期より連結対象子会社が1社増加したことによる利益の増加もあり、前年同期比増益となりました。



地域医療連携を図る在宅調剤業務に注力

たんぼ薬局では、薬剤師が在宅患者を訪問して調剤する「在宅調剤」への取り組みを推進しています。在宅調剤業務は、単に患者宅へ薬をお届けするだけでなく、地域全体で患者の在宅生活を支えるという社会的使命のもと、医師や理学療法士、ケアマネジャーなどの他職種との連携を密に行い、患者のかかりつけ薬局として地域医療に貢献してまいります。

環境サービス

太陽光事業の売上増、病院清掃事業の
新規契約獲得により、増収となりました。

▶ 売上高

前年
同期比

2.4%

増

【前年同期比2億89百万円増】

▶ 営業利益

前年
同期比

35.9%

減

【前年同期比2億7百万円減】

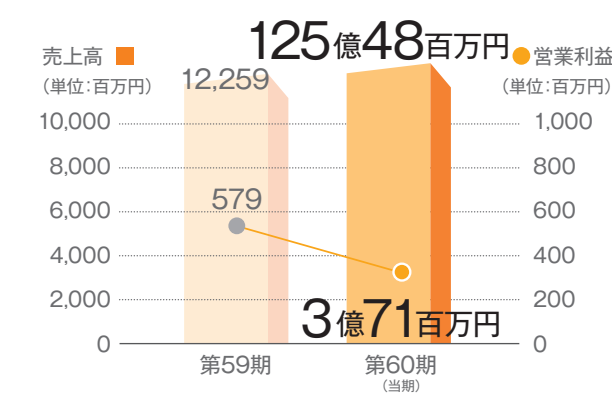
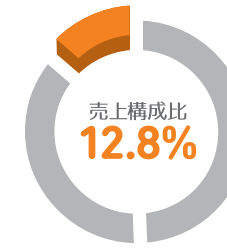
太陽光事業が売上を伸ばし、病院清掃事業においても新規契約の獲得等により順調に推移したことから、前年同期比増収となりました。利益面については、リースキン事業における減収、レンタル資材費の増加等により前年同期比減益となりました。



▲ シートクリーナー



▲ ルーナス



トイレ周りの商品で、新たな顧客開拓へ

縮小傾向にあるダストコントロール市場において、リースキンでは、新たな戦略としてトイレ環境の快適化提案に注力しています。重点商品である便座用除菌クリーナーは、商業施設はもとより、感染予防の観点から学校や医療機関等でも設置が進むなど、好調に拡販が進んでおります。今期からは新商品として自動開閉式のサンタリーボックスの提案を開始するなど、トイレ周り商品でさらなる市場拡大を目指します。

トーカイ 60年の軌跡

日々挑戦を続けてきたトーカイは、今年60年という節目を迎えました。これからも、お客様のニーズに耳を傾け、事業を通じて社会に貢献できるよう努めてまいります。



1955年7月

岐阜県岐阜市に、貸布団業として東海綿業(株)を設立。



1962年9月

病院用寝具のレンタル事業を開始。



1968年5月

リースキン事業を開始。

1975年10月

商号を(株)トーカイに変更。



1985年10月

建物の清掃管理事業を開始。(現 (株)ティ・アシスト他)



1987年7月

病院給食事業を開始。(現 トーカイフーズ(株))

1988年12月

名古屋証券取引所市場第二部へ上場廃止。



1995年10月

調剤薬局事業を開始。(たんぼ薬局(株))



1996年4月

介護用品レンタル事業を本格的に展開。

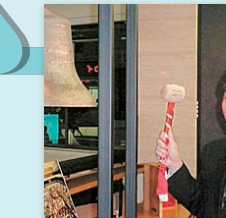


2003年11月

アクアクララ事業を開始。

2010年3月

東京証券取引所市場第二部へ上場。



2011年3月

東京証券取引所市場第一部に指定。

2015年

設立60周年を迎える。

連結財務諸表 (平成27年3月31日現在)

連結貸借対照表 (要約) (単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産	37,291	39,678
固定資産	32,919	34,187
有形固定資産	24,730	24,245
無形固定資産	818	713
投資その他の資産	7,370	9,228
資産合計 ポイントA	70,211	73,865
負債の部		
流動負債	22,748	20,895
固定負債	4,380	5,043
負債合計 ポイントB	27,129	25,938
純資産の部		
資本金	8,108	8,108
資本剰余金	4,709	4,744
利益剰余金	29,408	33,510
自己株式	△ 117	△ 67
株主資本合計	42,108	46,295
その他有価証券評価差額金	738	1,388
繰延ヘッジ損益	△ 1	—
退職給付に係る調整累計額	△ 2	5
その他の包括利益累計額合計	733	1,393
新株予約権	29	16
少数株主持分	210	220
純資産合計 ポイントC	43,082	47,926
負債純資産合計	70,211	73,865

連結損益計算書 (要約) (単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
売上高	95,167	98,159
売上原価	72,303	74,825
売上総利益	22,863	23,334
販売費及び一般管理費	15,910	16,241
営業利益	6,952	7,092
営業外収益	425	375
営業外費用	135	129
経常利益	7,242	7,338
特別利益	118	161
特別損失	1,196	187
税金等調整前当期純利益	6,164	7,312
法人税等	2,600	2,716
少数株主損益調整前当期純利益	3,563	4,596
少数株主利益	5	10
当期純利益	3,557	4,586

ポイント解説

- A** 総資産は、現金及び預金が増加したこと等により、前期末に比べ36億53百万円増加し738億65百万円となりました。
- B** 負債は、支払手形及び買掛金の減少等により、前期末に比べ11億90百万円減少し259億38百万円となりました。
- C** 純資産は、利益剰余金が増加したこと等により、前期末に比べ48億43百万円増加し479億26百万円となりました。そのため、自己資本比率は64.6%となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書 (要約) (単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
ポイントD 営業活動による キャッシュ・フロー	8,494	7,392
ポイントE 投資活動による キャッシュ・フロー	△ 3,083	△ 2,696
ポイントF 財務活動による キャッシュ・フロー	△ 2,423	△ 1,142
現金及び現金同等物に 係る換算差額	18	42
現金及び現金同等物の 増減額 (△は減少)	3,006	3,595
現金及び現金同等物の 期首残高	11,980	14,987
新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額	—	234
現金及び現金同等物の 期末残高	14,987	18,817

- D** 法人税等の支払額が増加したこと等により、前年同期より11億2百万円収入が減少し、営業活動により得られた資金は73億92百万円となりました。
- E** 有形固定資産の売却による収入が増加したこと等により、前年同期より3億87百万円支出が減少し、投資活動により支出した資金は26億96百万円となりました。
- F** 長期借入れによる収入が増加したこと等により、前年同期より12億81百万円支出が減少し、財務活動により支出した資金は11億42百万円となりました。

トピックス (平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

「四国で一番大切にしたい会社大賞」受賞の
取り組みを継続

地域との共生を目指した会社づくりを進めています

トーカイグループの一員で、香川県高松市に本社を置く株式会社トーカイ(以下、トーカイ(四国))は、平成26年3月に四国経済産業局後援の「四国で一番大切にしたい会社大賞」の奨励賞を受賞しています。同賞は、企業の“いい会社づくり”への取り組みと実績を評価し、社員や顧客、そして地域から必要とされている「大切にしたい会社」に贈られます。トーカイ(四国)は、5S活動の推進や感謝の気持ちを伝え合う「サンクスカード運動」の実施、従業員の家族を対象にした工場見学会の開催など、従業員のES向上のための取り組みだけでなく、積極的な障がい者雇用を進めるなど、地域と共生した会社づくりへの取り組みを行っていることが、高く評価されました。

受賞を受けて、トーカイ(四国)は、12月に高松市で開催された「第1回いい会社づくりフォーラムin四国」に招かれるなど、“いい会社づくり”の普及促進にも貢献しています。

また、トーカイ(四国)の病院リネン工場は、最新のクリーニング設備を導入しているだけでなく、災害時には数百名を収容できる避難所として活用できるように設計しているなど、地域との共生を目指した工場になっています。今後も、トーカイグループは各拠点で地域に根差した企業となるべく、積極的な地域交流を図り、社会に貢献する取り組みを続けてまいります。



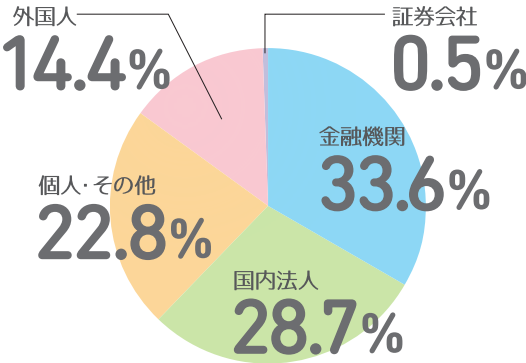
株式の状況

(平成27年3月31日現在)

株式の状況

発行可能株式総数	普通株式 57,000,000株
発行済株式の総数	普通株式 18,020,673株
株主数	2,838名 (自己株名義含)

所有者別状況



配当政策

当社は、企業価値の向上および株主価値の最大化を図るべく、事業拡大のための必要な投資資金を確保するために内部留保を手厚くすると同時に、株主様への利益配分につきましては経営上の最重要課題と認識し、業績に応じて安定的な配当を継続することおよび総還元性向15%を目安とし、配当金額を決定することを配当政策の基本としております。また、当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしております。

配当状況

(単位:円)

期別	平成25年3月期		平成26年3月期		平成27年3月期		平成28年3月期	
年間配当額	32		32		39		39 (予定)	
普通配当金	中間	期末	中間	期末	中間	期末	中間 (予定)	期末 (予定)
	15	17	16	16	16	23	19	20

大株主 (上位10名)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
(有) 小野木興産	2,820	15.70
(株) 大垣共立銀行	710	3.95
トーカイ共友会	708	3.94
(株) 十六銀行	705	3.92
岐阜信用金庫	672	3.74
(株) 三菱東京UFJ銀行	669	3.73
小野木孝二	538	2.99
(株) 北陸銀行	525	2.92
トーカイ従業員持株会	435	2.42
三菱UFJリース (株)	384	2.13

(注) 持株比率は、自己名義株式 (60,842株) を控除して計算し、小数点第3位を切り捨てて表示しております。

会社の概況

(平成27年3月31日現在)

会社の概況

会社の設立	昭和30年7月21日
資本金	8,108,253,455円
本社	岐阜県岐阜市若宮町九丁目16番地
羽島本部	岐阜県羽島市正木町須賀赤松2627番地
事業所数	71拠点
工場数	6工場
従業員数	2,634名 (連結)

取締役 (監査等委員である取締役を除く。)(平成27年6月26日現在)

代表取締役社長	小野木 孝二
専務取締役	臼井 忠彦
常務取締役	樋口 政廣
常務取締役	白木 元朗
取締役	多賀 慎一郎
取締役	堀江 範人
取締役	広瀬 章義

監査等委員である取締役 (平成27年6月26日現在)

常勤の監査等委員	山田 豊
監査等委員	亀山 稔
監査等委員	磯部 文雄

(注) 取締役亀山稔氏および磯部文雄氏は、社外取締役であります。

重要な子会社の状況

会社名	資本金 (百万円)	議決権の所有割合 (%)	主要な事業内容
(株) トーカイ (四国)	56	100.0	病院関連事業 寝具・リネンサプライ事業
(株) ブレックス	10	100.0 (100.0)	クリーニング設備の 製造および販売
トーカイフーズ (株)	12	100.0	病院給食事業
(株) サン・シング東海	100	51.0	布団製造
(有) 山本綿業	53	100.0	寝具・リネンサプライ事業
たんぼぼ薬局 (株)	693	100.0	調剤薬局事業
(有) レベルアップ	3	100.0 (100.0)	医薬品卸売事業
(株) ティ・アシスト	10	100.0	ビル清掃管理事業
(株) ビルメン	30	100.0 (100.0)	ビル清掃管理事業
大和メンテナンス (株)	10	100.0	リースギン事業
(株) リースギンサポート	30	100.0	マット・モップ等の配送 および交換
(株) 日本情報マート	30	99.7	中堅中小企業向け 経営コンテンツ提供事業

(注) 議決権の所有割合は間接保有分を含めており、()内は、内書で間接保有分であります。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月下旬
基準日	定時株主総会・期末配当／毎年3月31日 中間配当／毎年9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
特別口座の 口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〈電話〉0120-782-031 (フリーダイヤル) ※取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店 および全国各支店で行っております。
一単元の株式の数	100株
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部

公告方法	電子公告によります。 ただし、電子公告によることができない やむを得ない事由が生じた場合は、 日本経済新聞に掲載いたします。 電子公告のホームページアドレス http://www.tokai-corp.com/finance/
------	---

住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

「配当金計算書」について

配当金支払いの際送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用していただくことができます。ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社にご確認をお願いします。なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主様につきましても、配当金のお支払の都度「配当金計算書」を同封させていただいております。確定申告をなされる株主様は、大切に保管ください。

ホームページのご案内



トーカイのホームページでも、IR情報（投資家様向け情報）をご覧ください。ぜひ、こちらもご利用ください。

<http://www.tokai-corp.com/finance/>

株主優待

毎年3月31日現在の所有株式数100株以上の株主様に対し、贈呈基準に従い当社オリジナルビーフカレー等を贈呈いたします。

100株以上	1,000株未満	3人前
1,000株以上	10,000株未満	9人前
10,000株以上		15人前

